

氏名(本籍)	あお やぎ 青 柳 かつら (北海道)
学位の種類	博士(環境学)
学位記番号	博甲第5906号
学位授与年月日	平成23年7月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	北海道における関係者のニーズを活かした森林ボランティア活動の発展方策に関する研究

主査	筑波大学教授	農学博士	増田美砂
副査	筑波大学教授	農学博士	吉野邦彦
副査	筑波大学准教授	博士(文学)	風間計博
副査	筑波大学准教授	博士(農学)	立花敏

論文の内容の要旨

日本では、輸入材の流入や山村地域の過疎化などから、人工林の手入れ不足が深刻化しており、森林の活用と多面的機能の発揮が課題となっている。その解決策として森林ボランティア活動が注目されるようになり、その量的拡大と質的向上によって、新たな森林管理の担い手として市民が主体的な役割を發揮できると期待されている。そこで本研究では、NGOの発展段階論を森林ボランティアに適用し、組織の現状と関係者のニーズを明らかにした。また森林ボランティア活動の発展に資する行政の対応を検討した。

まず、北海道内の森林ボランティア団体の特性を統計分析した。その結果、道内の団体は全国と比べて活動年数が長く、事業体の比率が高かった。他の環境保全団体と比べると、会員規模の大きい団体の比率が低く組織基盤が脆弱であった。その特性は、①旧・事業体・森林副次、②新・都市近郊・森林志向、③組織化弱・山間・森林志向、④組織化強・都市・森林志向、および⑤中規模・任意団体・環境志向に分類できた。2000年代以降の森林ボランティア団体の急増は、主に②グループの増加によるものであった。事例調査の結果からは、いずれのグループにおいても、森林教育の場を提供し、森林機能を向上させるという公共的な役割が發揮されていた。一方、参加者の確保、森林所有者の森林ボランティアに対する認知不足や森林所有者との継続的な関係形成、活動を評価するノウハウの不足に課題が認められた。

次に、参加者の確保と森林所有者との連携を実現できる方策を検討するため、森林ボランティア参加者609人、森林所有者1,939人へのアンケート調査と20団体の事例調査を行った。その結果、参加者は学習とレクリエーションを目的とする人が多く、指導のわかりやすさや人との出会いが特に活動への満足度に影響を与えていた。一方、森林所有者は、森林ボランティア団体に、特に森林・林業の大切さについての情報発信を期待していた。所有林を活動場所として提供するには、団体の作業技術と責任能力を条件としていた。さらに、森林所有者の「地域ぐるみの森林づくり」に理解を示しているかどうか、森林ボランティア受入に影響していた。先進事例では、所有者の「地域ぐるみの森林づくり」に対する意欲が、多様な主体間に協働関係を形成していた。

森林ボランティア活動の公共性の担保に必要とされる評価・改善手法に関連して、森林ボランティア活動の指導者117人、および141人にアンケート調査を行ったところ、指導力評価の10項目から、総合指導力、

ファシリテイト／技術伝達能力の2つの能力尺度が得られた。指導者の力量には、特に所属・身分などが影響を与えていた。さらに総合指導力の自己評価は、第三者による評価よりも低く、活動頻度の高いボランティアほど評価が低い傾向があった。活動プログラム評価の25項目からは、「指導」「交流」「利便性」「対話性」の4因子が得られ、これらの因子に対してウェイトの大きい14の評価項目を抽出することができた。項目のうち「作業手順習得」等は、特に改善を要する課題であった。

北海道庁による森林ボランティア支援策の現状をみると、現状においては森林整備活動の支援に偏っており、参加を促す支援やネットワークの形成・活用策が不在であるという点が課題としてあった。

最後に、森林ボランティア団体においては、指導者の育成や学習会・交流行事などの企画、成果の発信や技術向上などによる参加者と森林所有者双方の要望の充足、参加型評価の現場への導入による能力向上や評価指標の協議・開発が必要とされる。森林所有者は単に活動場所を提供するだけでなく、ボランティアとの関係形成を通して要望や情報伝達を行うことがステイクホルダーの相互作用を通じた森林ボランティアの発展に必要とされ、それに対する行政の役割として、中間支援組織の設立と運営への参画による調整機能が重要と結論した。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、森林ボランティアという現象に対し、統計資料およびアンケート調査結果の解析による量的把握と、ヒアリング調査による質的把握を組み合わせ、北海道における森林ボランティアの現状と課題を実証した労作である点が評価された。また予備審査の段階では改善策を提示する上で必要な理論的枠組が弱い点、また研究成果を政策提言に結びつける上で不可欠な北海道の森林ボランティア政策の情報が不足している点に対して改善が要請され、本審査においてはそれらを反映させた修正がなされと判断された。

平成23年5月16日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（環境学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。